

大学の社会的責任

—社会の中の大学が果たす役割とは？—

岩手県立大学 学長 鈴木 厚人

1. 岩手県立大学の使命

私が大学の社会的責任とその果たす役割を考えるようになったのは、今から20年ほど前、東北大学にいた頃でした。そして、4年前に本学に着任し、地域に根差した県立大学だからこそできることが沢山あるのではないかと、具体的に思いを巡らせました。

この大学の社会的責任について忘れてはならないのが、“人才育成”です。人「才」と書きましたが、一般には材料の「材：人材」とか、財産の「財：人財」と書く人がいます。しかし、人間は材料でもなく、また、お金で損得が勘定できないとの思いから人才としました。一方で、いい加減な当て字かとも心配しました。そこで、国文学の先生に聞いたところ、中国ではもともと「人才」と書いていて、日本に入って来た時に誰かが「人材」にしてしまったとのことでした。それ以来、私は安心して「人才」を使っています。

今日のテーマは「ここからはじまる、いわての未来」ということで、岩手県立大学の社会活動についての話をします。本学は盛岡駅西口のアイーナにもキャンパスがありますので、ここでの活動や、近い未来の地域創造とはどういうものかについての話をします。

●社会的責任を迫る大学

最初に「大学とは何か」についてです。「“人類の未来”と“社会の発展”に貢献するという使命のもとに、人類が抱える問題、社会問題等を共有し、解決に向けて努力する」のが大学です。ご存じのように現在、少子化に伴う18歳人口の減少、環境問題、格差社会等々、大学を取り巻く社会情勢にはさまざまな問題、課題があります。そのような中で、地域社会とのつながりの重要性を背景にして、大学に対する期待や要望は年々多様化しています。また、社会や地域の文化的生活に関しても、大学として取り組んでいくべきとの考え方が広まってきています。例えば、SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）は、安心・安全で持続可能な社会を目指すという、国連が決めた国際目標です。近年さまざまな場所で取り上げられるようになり、関心が高まっています。このような分野においても、大学の取り組みが重要視されています。こうした世界情勢の中で、日本における大学とは何でしょう？ 残念なことに、いまだに大学関係者の会合で講演する文科省の人いわく、「大学とはエリート養成の場である」。この考えは、明治時代から全く変わっていません。さらに、「大学における学問の自由とは」に対して「憲法で保障されているから」と言います。しかし欧米では、学問の自由とは「大学の社会的責任のもとで、社会の負託にこたえる義務を果たした上で得られる権利である」とされています。私も権利と義務は表裏一体であると思います。2010年代から、特にヨーロッパを中心に「大学の社会的責任の大切さ」が強く唱えられるようになりました。近年はアジア（中国、台湾、シンガポール、インドネシアなど）にもこの考え方が広まり、盛んにワークショップや国際会議が開かれています。私も3月に台湾に呼ばれて、次のように話をしました。

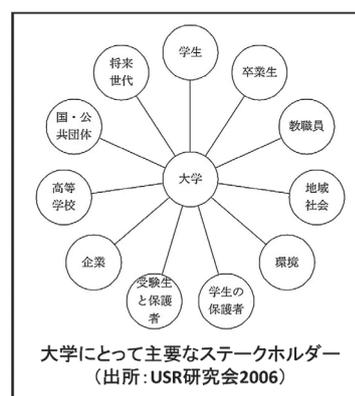
「大学の社会的責任」の基本事項として、大学は地域、国、世界における種々の社会的変遷・変革に対応しなければならない。つまり、社会のニーズに取り組むことが必要です。広範囲の学外ステー

クホルダー（利害関係者：図1を参照）と関わりを持ち、常に連携をとって課題を解決していきます。また、大学は研究、教育、人才育成の根幹的な機能だけでなく、文化への造詣や社会的貢献および国家の発展への貢献など多面的な機能を持っています。象牙の塔から脱却して、地域のシンクタンクとしての機能を果たさなくてはなりません。大学がその社会的責任として、ステークホルダーの真のニーズを見極めて、社会・環境へ配慮した意味ある応答を出していくということ、それが現在、世界全体で言われている「大学の仕事、社会的責任」です。

社会の中の大学 = 大学の社会的責任（USR）を果たす 図1

USR基本事項

- ① 大学は、地域、国、世界における種々の社会的変遷・変革に対応しなければならない
- ② 大学は、社会のニーズに取り組むことや、広範囲の学外ステークホルダーと関わりを持つ
- ③ 大学は学術研究、教育、人才育成等の根幹的な機能のみならず、文化への造詣、社会的貢献、及び国家の発展への貢献など多面的な機能を有する
- ④ 大学は象牙の塔から脱却して、地域の多方面のシンクタンクとしての役割に寄与する
- ⑤ 大学はその社会的責任として、ステークホルダーの真のニーズを見極めて社会・環境へ配慮した意味ある応答が求められている



岩手県立大学の基本的方針

1. 豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養
2. 学際的領域を重視した特色ある教育・研究
3. 応用分野や実社会での実際教育・研究を重視した「実学・実践重視の教育・研究を行う大学」
4. 地域社会と密接に連携し、教育・研究の成果を広く還元する「地域社会に貢献する大学」
5. 国際的な教育・研究の交流拠点として、多様な国際交流を積極的に行うとともに、国際的に活躍できる人材を育成する「国際社会に貢献する大学」

岩手県立大学は
社会的責任を迫及する大学

図1の中の「岩手県立大学の基本的方針3.4.5」は、実学・実践重視の教育・研究を行い、教育や研究の成果を広く社会に還元する大学、国際的な教育・研究拠点として国際社会に貢献する大学を宣言しています。これらはまさに大学の社会的責任と合致しています。「岩手県立大学は社会的責任を迫及する大学」ということを使命として、本学の運営を導いていこうと思っています。

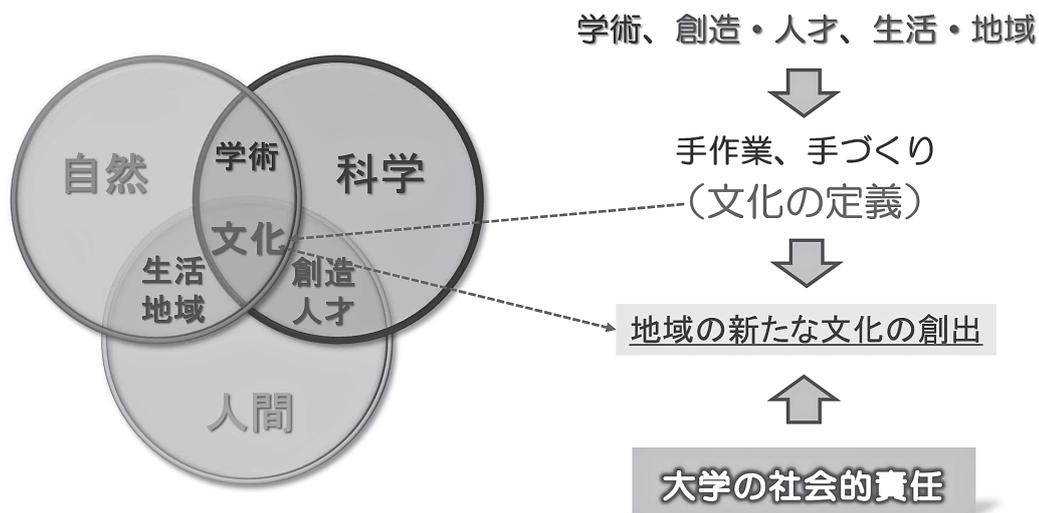
●グローバル人才を育成する大学

岩手県立大学に来る半年前、私は本学の建学の理念を読みました。「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造する」とありました。自然、科学、人間が調和は何となく分かるのですが、「新たな時代を創造する」というのは一体何だろう。これがはっきりしないと、学長として何も仕事ができないと思い、これを突き詰めることが最初の仕事でした。活字からだけでは理解しかねるので、絵に描いてみました。そうすると、大まかな様子が分かってきます。それが図2です。

岩手県立大学の建学の理念

図2

「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す



まず、自然と科学の調和から生まれるものは「学術」ではないか。科学と人間の調和からは科学を通した豊かな「創造力」や「人才育成」が生まれるのではないか。そして、自然と人間の調和からは「生活、地域」が思い浮かびます。すると、調和によって新たに出てきた「学術」、「創造・人才育成」、「生活・地域」についてそれぞれの意義を想像すると、すべて人間の手作業、手づくりによって営まれるのではないだろうかという考えに至りました。そして、手作業・手づくりは文化の1つの定義であることから、図2の3つの円が重なった中心には、「文化」が入り、「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造する」とは、“地域の新たな文化の創造”と理解することができました。これが岩手県立大学の理念と解釈しました。大学の社会的責任と本学の基本方針、建学の理念が、まさにぴたりと一致！ 社会的責任をちゃんと果たしなさい！ ということを謳っていると私は考えました。

グローバル社会の現代は、インターネットや様々な手段で情報が行き交っていて、地球上に暮らす人類が好むと好まざるとにかかわらず結びついています。岩手県でやっていることも世界とつながり、同じような課題を持っている国が世界には沢山あります。地球的課題は他人事ではないことを理解し、自分の行動や身の回りで起きる出来事などを世界的視野から俯瞰できる能力と感覚が、グローバル人才の資質です。しかし、残念ながら今の日本の大学生は、世界で最下位に近いほど時事問題に関心を持たないというデータがあります。これでは話になりません。私は新入生に対して、入学してすぐの5月に講義を持ちます。そこでは「時事問題に関心を持ちなさい、手段はインターネット、新聞、テレビ、ラジオ、何でもいいのです」と必ず言います。

「世界で闘うには、世界を知らなくてはいけない」とよく耳にしますが、本当は「世界で闘うには、

日本を知らなくてはいけない」。また、「日本で闘うには世界を知らなくてはいけない」。つまり、このようにお互いに結びついているのがグローバル社会です。ならば、大学の社会的責任を唱える本学の基本方針と建学の理念を、国際的に展開すべきだと考えました。

●国連アカデミック・インパクト

国連と世界各国の高等教育機関（主に大学）の活動を連携させることを目的としたプログラムに、国連アカデミック・インパクトがあります。加盟機関は国連アカデミック・インパクト 10 原則（図 3）のうち、少なくともいずれか 1 つの原則に取組み、1 年に少なくとも一度は原則に取り組む活動が求められます。

図3

10原則へのコミットメント



アカデミック・インパクトは、10原則を支持し促進させるというコミットメントによって成り立っています。

<https://www.academicimpact.jp/>

原則1: 国連憲章の原則を推進し、実現する

原則2: 探求、意見、演説の自由を認める

原則3: 性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する

原則4: 高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する

原則5: 世界各国の高等教育制度において、能力を育成する

原則6: 人々の国際市民としての意識を高める

原則7: 平和、紛争解決を促す

原則8: 貧困問題に取り組む

原則9: 持続可能性を推進する

原則10: 異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く

(Sustainable Development Goals : SDGs)

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。



その中の一つに、持続可能性を推進するとあります。冒頭で話した SDGs（持続可能な開発目標）のことです。SDGs には、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」など 17 の目標があります。国連はこの課題を国際目標とし、2030 年までに達成しようと様々な取り組みを進めています。

岩手県立大学は、大学の社会的責任の国際化の観点から 10 の原則のうち「6. 人々の国際市民としての意識を高める」、「8. 貧困問題に取り組む」、「9. 持続可能性を推進する」、「10. 異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く」を促進させようと、本年 5 月に国連アカデミックに参加を申請し、承認されました（図 4）。

図4

国連アカデミックインパクト（UNAI）へのメンバー承認（2019年5月25日）



2. 自分で自分を鍛え、育てる教育を

人才育成、社会的責任についてさらに話を掘り下げると、社会の変化に伴い、求められる人才像や社会課題への取組姿勢も変わっていきます。近年、これまでの情報社会（Society4.0）から、人工知能や大量データ、インターネット等の情報技術を駆使した超スマート社会（Society5.0）へと変化していくことが想定されています。このことは、大きな社会の変化が起きると大騒ぎすることではありません。社会のあらゆるシステムは、時間とともに必ず複雑化していくもので、これを物理学ではエントロピー増大の法則と言います。例えば、生物が単細胞の原生生物から始まってだんだん複雑な高等生物に進化するように、また宇宙も然りで、ビッグバンで始まった物質宇宙の最初は素粒子の世界です。その後、宇宙膨張によって宇宙の温度が低下するにつれて素粒子同志が結合して水素やヘリウムなどの原子が作られ、これらが重力によって集合して星ができます。さらに、星々は集合して銀河ができ、銀河の集合体である銀河団が形成されます。多くの星は内部にある水素を燃焼させて輝いていますが、水素燃料が尽きると超新星爆発を起こして消滅します。この超新星爆発を起こす過程で私たちが知っている水素から始まってカルシウム・・・鉄・・・銀・・・金・・・鉛・・・ウランまでのすべての元素が生成されて、宇宙空間に放出されます。その結果、複雑な分子や生命体、人類が宇宙に誕生しました。今も宇宙は複雑な方向に進んでいると考えられます。

Society5.0 の到来は自然の摂理と言えるでしょう。その中で私たちはどのようにして、より良く生きて行くべきか。そのために必要なのが人才育成です。大学における教育が重要になります。しかし、残念ながら日本の教育は“教”えることに重点が置かれ、育てる“育”が不足しています。“大学における教育”の原点は、高校生徒から大学生へ、つまり“生徒”から“学生”になったことを徹底することです。それは、受動的な“学び”から能動的な“学ぶ”への転換を促し、教（教え）

から育（育てる）の教育に比重を移すことです。

●「なぜだろう」から始める

能動的に自ら“学ぶ”は、“なぜだろうか”、“どうして”と不思議に思うことが出発点です。朝永振一郎先生（ノーベル物理学賞受賞）の言葉の中の“科学”を“学ぶ”に置き換えると、“学ぶ”の姿勢が明確になります。それは、「なぜだろうかと不思議に思うこと、これが“学ぶ”の芽です。よく調べ・確かめ・考えること、これが“学ぶ”の茎です。そして最後に謎が解けること、これが“学ぶ”の花です」。

大学は自己を育て、鍛える場です。また、大学はその環境や状況を学生に与えなければなりません。こうして、学生は自らを鍛えて行きます。これが、「育てる」あるいは「育つ」という意味です。周りから働きかけるだけでは人才育成にはならず、教えるだけになってしまうのです。

●“今”に全力を

能動的な“学ぶ”の次のポイントは、“今に全力を尽くす”ことです。今、直面しているこの課題は自分にとって何のためになるのだろうか？他にもっとやるべきことがあるのではないかなどと悩まず、全力を尽くすことが重要です。課題の大小、解決・未解決にかかわらず、努力した実績は必ず自信になります。小さくとも数々の自信の積み重ねが、将来さまざまな課題に迅速に対応できる人間に成長します。本学でも、ちょっとしたきっかけで大きく変わる学生がたくさんいます。学生には、「今ある課題に全力を尽くし、挑戦しなさい、きっとそれが自信につながります」と説いています。

本多光太郎先生（東北大学第六代総長）は「今が大切」、ニュートンは「今日なしうることに全力を注ぎなさい、そうすれば明日は一段の進歩を見るでしょう」という言葉を残しています。また、「今日のひらめきは、明日のきらめき」という言葉もあります。これらの姿勢を身に付けることが大学教育の基本と考えます。

●グローバル化

グローバル化とは欧米を意識したこれまでの国際化と異なり、世界の多くの国々が対等の立場で社会を形成します。現代世界には9つの文明（図5）があり、それぞれの文明において価値観が異なります。すなわち、グローバル国際社会では価値観が混在する中で、自己の考えを主張し、相手の話を聞き、コミュニケーションを成立させなければなりません。ここには、常に知識と情報力、コミュニケーション能力、判断力が要求されます。

世界と結びついているのがグローバル社会ならば、もっともっと能動的に時事問題に関心を持って学ばなければなりません。価値観の違いを認めた上でコミュニケーションを成立させる一、この能力を、ぜひ大学時代に身につけてもらいたいです。

能動的に学ぶ③：“グローバル人に”

図5

・ グローバル・共生社会へ

グローバル化＝英語を身に付けることではない。「地球上に暮らす人類が、好むと好まざるとにかかわらず結び付いている状況の中で、地球的課題は他人事ではないことを理解し、自分の行動や身の回りに起きる出来事などを世界的視野から俯瞰できる能力と感覚が、グローバル人材の資質」：時事問題への関心

グローバル社会

- ・ 世界の多くの国々が対等の立場で社会を形成
- ・ 現代世界には、9つの文明（中華、ヒンズー、仏教、日本、イスラム、東方正教会、西欧、ラテンアメリカ、アフリカ）があり、それぞれの文明において価値観が異なる

文明の衝突(1998)：サミュエル・ハンティントン

- ・ グローバル社会では価値観が混在の中で、自己の考えを主張し、相手の話を聞き、コミュニケーションを成立させる。



● ボランティア活動

本学では震災復興ボランティア活動を非常に熱心にやっています。この震災復興活動には、グローバル国際社会を先導する素養が身に付く環境があると考えています。地域の異なる年齢層の人々、また同年代の他大学の学生諸氏と接し、話し合いや共同作業を通して、価値観・考え方・主張の多様な違いを乗り越えて支援活動を推進する能力が磨かれます。まさに、グローバル社会に通用する能力です。これに、語学力が加われば鬼に金棒です。学生には、震災復興支援活動に積極的に参加するよう推奨しています。

ここで、本学のボランティア活動の一例を紹介します。それは「水ボラ」というプロジェクトで、伊藤園から水2リットル入りペットボトルを毎年5,000本ほど寄贈していただき、仮設住宅や災害公営住宅の入居者に届けます。この活動は震災直後からこれまで毎年、実施しています。岩手県立大学、米国オハイオ大学、愛知県にある中部大学の学生・教職員に加えて、本庄国際奨学財団から支援を受け

図6

水ボラ

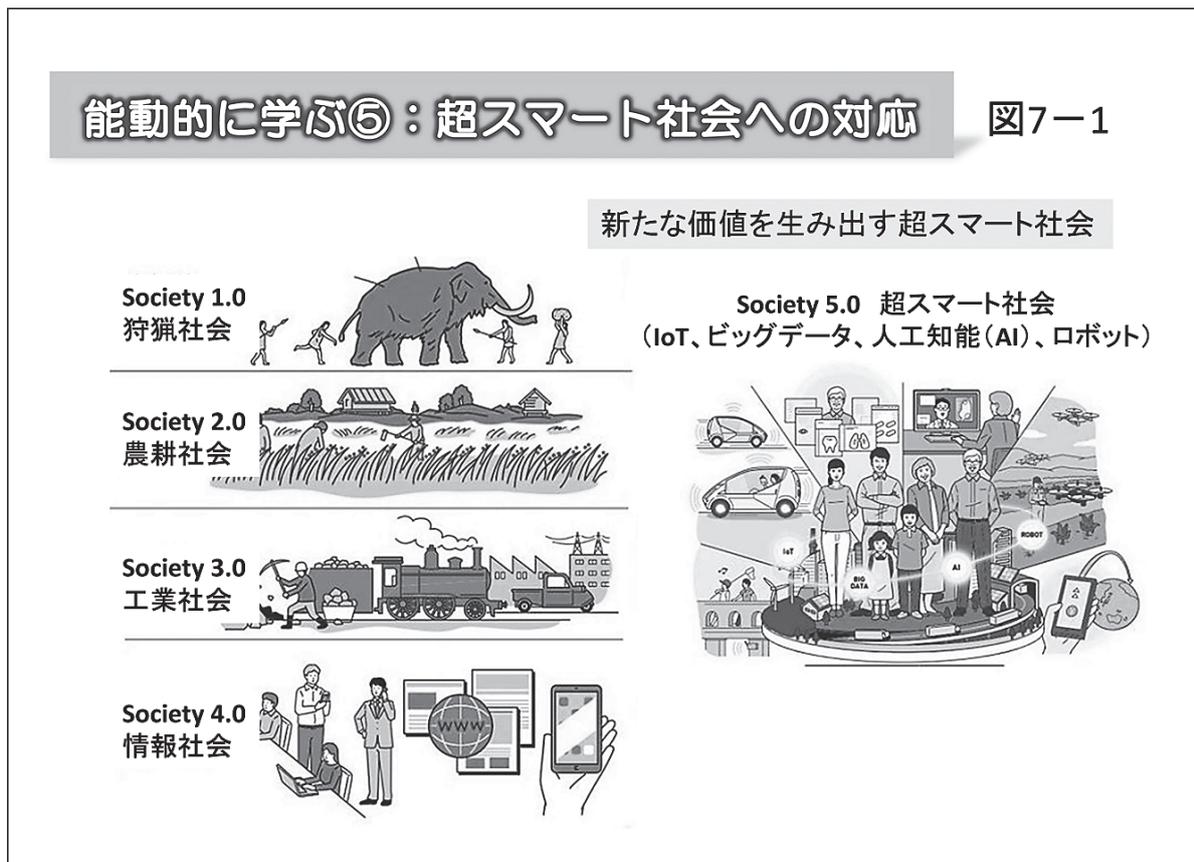


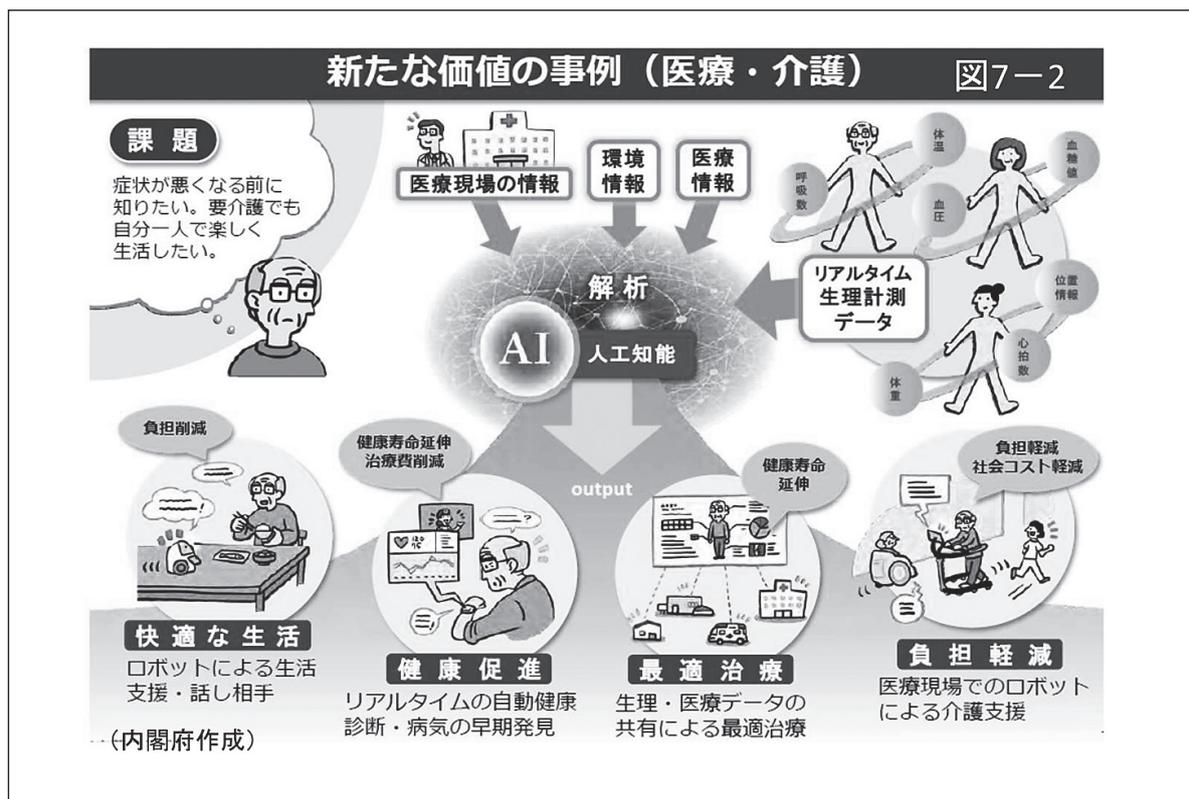
ている外国人留学生の総勢 100 名ほどが参加します。この活動では水を配るだけでなく、住民と学生との会話も大きな役割を果たします。毎年、住民の方々は玄関の前に椅子を置いて、座って待っててくれます。そして、学生たちを家の中に招待してコーヒーやお菓子をご馳走し、15分～20分くらい歓談します。

参加学生にとってボランティア活動で培ったノウハウは、学業や課外活動において大きな推進力になります。また、異文化コミュニケーション能力や異文化理解の実践の場がこのボランティア活動の中にあり、国際感覚を養う貴重な体験をします。

3. Society5.0 で超スマート社会の実現を

Society 1.0 は狩猟社会、Society 2.0 は農耕社会、Society 3.0 が産業革命以降の工業社会で、Society 4.0 は現在のインターネットや IT を駆使した情報社会です。そして、Society 5.0 は人工知能 (AI) やロボット、IoT (Internet of Thing : 物のインターネット) 等の情報技術を駆使した超スマート社会をいいます。IoT は世界の計算機をインターネットで結合して巨大計算機を実現したり、情報のみではなくあらゆる物を接続することによって、これまでにない新たな技術や装置、組織の創造が期待されます。さらに、Society5.0 が創る超スマート社会では、人間が安心して安全に暮らせる持続可能な社会が必須です。本学は図 7-1、7-2 に示されているような持続可能な Society5.0 社会の実現に取り組みます。





●人工知能（AI）の仕事、人間の仕事

最近の報告によると、今後10年～20年で現在ある仕事の約半分が、AIやロボットによって自動化されるリスクが高いと言われています。また、最強の囲碁棋士の中国のカ・ケツさんがAI囲碁ソフト：アルファ碁に敗れてしまいました。世間では「人工知能は人類を滅ぼすのか？」と懸念を發しましたが、アルファ碁の開発者は、「人間の勝利である」と言いました。そうなのです、AIはこれまでの大量のデータの中から人間の指示による与えられた手法で結論を導くことはできます。しかし、AIは、それ自身では考える力は持っていません。“なぜ・どうして・そして考える”は人間が持つ特権（人間は考える葦である：パスカル）です。これからやって来るAI時代で活躍する人は、AIに欠如している人間性：“なぜ・どうして・そして考える”この人間性と人間らしさの豊かな人です。これからは人間が人間らしさを取り戻す時代の到来と言えるでしょう。

4. 地域における社会活動

本学は開学当初から、県、大学、地域、産業界と連携してさまざまな活動を行ってきました。大学の正門を出て、道路を挟んだ向かい側にある地域連携棟に研究・地域連携本部があり、地域連携に関する様々な事業を実施しています。さらに、地域政策研究センター、i-MOS（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター）（図8）の2つのセンターがあります。

地域政策研究センターは、産業界や各種団体、行政機関との連携を強化し、「現状と課題」、「それを克服する政策や解決策」について実践的な認識を深め、住民との協働、行政の政策形成の支援などにより地域の活性化に寄与するために設置されました。東日本大震災津波の被災地、被災者のニーズに対応した諸課題を調査研究する「震災復興研究部門」、住民、環境、文化、歴史、観光、健康、福祉などの観点から地域がかかえている長期的・構造的な諸問題を調査研究する「地域社会研究部門」、行政課題に対応した「まちづくり・地域づくり」を法、制度、政策などの観点から調査研究す

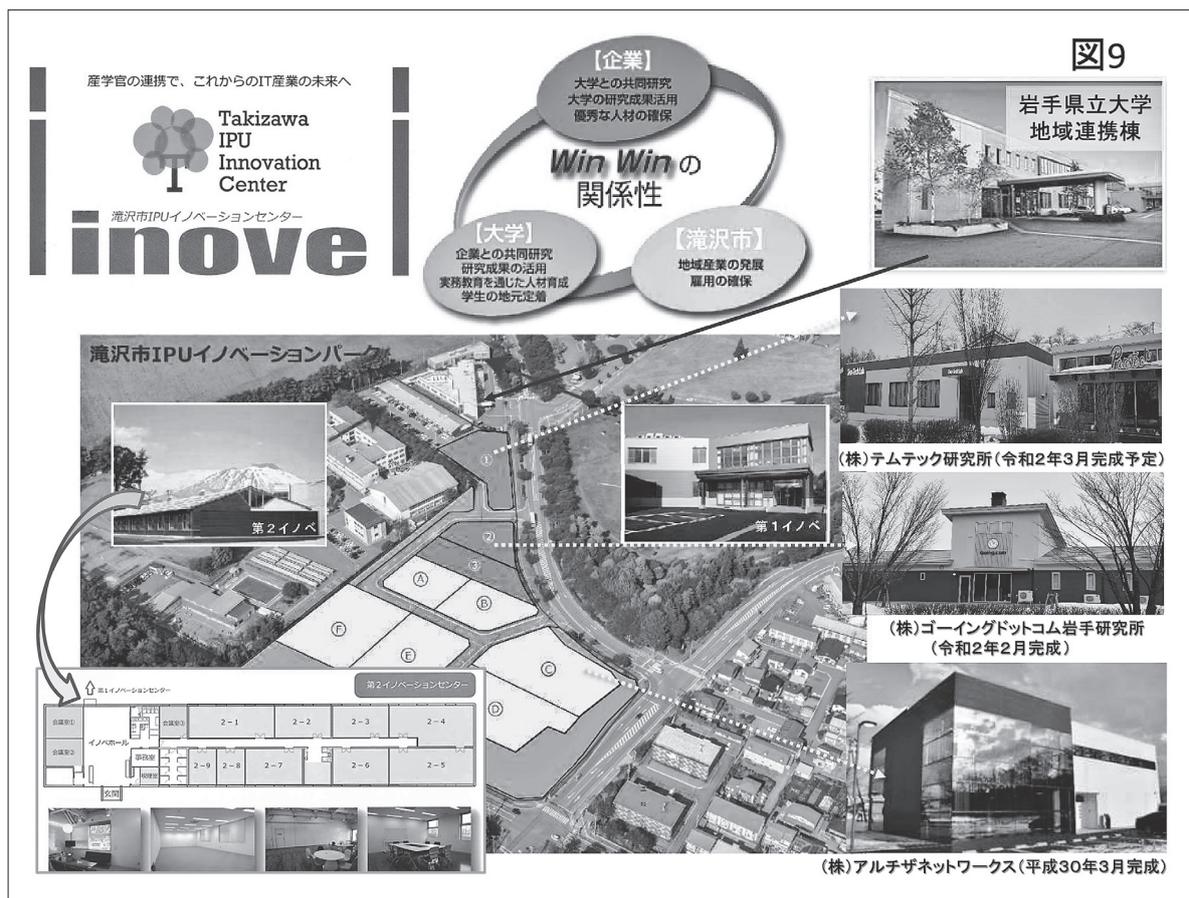
る「地域マネジメント研究部門」の3部門を設け、県内の自治体、企業、NPO団体等との共同研究を推進し、地域が抱える課題の解決に取り組んでいます。

i-MOS（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター）は、ものづくりとソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出拠点として、地域のものづくり企業が、県立大学の有する優れたソフトウェア技術を導入・活用して技術力・競争力を高めることにより、ソフトウェアとハードウェアの高度技術を基盤とする岩手初

の様々なイノベーションを生み出す高度開発型ものづくり産業集積の形成を目的として開設されました。ドライビングシミュレーターや脳波の解析機器、紫外線カメラ、旋盤や3Dプリンターなど、さまざまな設備が整っており、共同研究のみならず設備の貸出しも行っています。また、本学に隣接する滝沢第二中学校の科学技術部を対象に、Rubyプログラミング教室を開いています。そして、ここで学んだ生徒さんたちは「中高生国際Rubyプログラムコンテスト」に参加し、3年連続で最優秀賞を受賞するなど、優秀な成績を修めています。

さらに、地域連携棟に隣接して、滝沢市 IPU イノベーションセンター（図9）があります。特にソフトウェア関連のイノベーションの創出を目的に、研究開発支援、既存企業の抱える技術的課題の解決、新事業の創出などを促進するため、滝沢市と岩手県立大学（Iwate Prefectural University）が共同で設置した施設です。施設内には企業入居スペースがあり、現在は22室、ほぼ満室状態です。また、センター隣には滝沢市が企業向けに分譲地を貸出して企業誘致を図り、センターを含めた一帯をイノベーションパークにする計画を推進しています。入居企業の中には、過去に採用した本学卒業生が優秀だったため、更なる優秀な人材の確保を狙ってやって来た企業もあり、新たな雇用創出と学生の地元定着が進んでいます。本年度には、東京に本社がある3社が支社をここに完成させます。Society5.0を見据え、更に強力な関係を構築して、さらなるイノベーションの拠点にしたいと考えています。





●北いわてに Society5.0 社会を

今年の5月に、本学と岩手県で「北いわての地域課題の解決及び産業振興に向けた連携協力協定」を締結しました。県が県民計画に掲げる「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進のため、北いわての地域課題解決や産業振興等について、取組を進めています。

その取組みの一つが、北国特有の課題をIoT技術を用いて解決しようとする北国IoTプロジェクトです。観光や交通、農林水産、生活環境等、様々な分野のビッグデータを収集して解析し、問題を解決します。

他に、より生活に密着した取り組みとして、情報通信技術を活用した生活支援システムの構築も進めています。インターネットや電話等を活用して、一人暮らしのお年寄りの健康状態や生活状況を見守るシステムを構築し、普及に努めています。この取組は小学5年生の社会科の教科書にも取上げられました。

●いわて創造教育プログラム

学生の地域・社会活動への参加も重要な地域貢献の一つです。5年前に、文科省が学生参加型の取り組みとして「ふるさといわて創造プロジェクト」をスタートさせました。これを受けて本学では、主専攻として学ぶ各学部の専門領域を活かしながら、地域をテーマに学部の枠を超えて横断的に学ぶことで地域の実情や課題に向き合い、「いわての未来を切り拓く人才」に必要な能力を身につけることを目的に、副専攻として「いわて創造教育プログラム」を設置しました。

1年次には、地域や大学の特色を学ぶ「いわて創造入門」を全学部の必修科目とし、そこから岩手の産業や自然、文化、歴史を学び、各学部の専門分野を背景に地域への視野を広げる複数の科目が

選択できるようになっています。最終的に全過程を修了した学生には「いわて創造人材」の称号が授与されます。若者が岩手県を知り、岩手県に定着していくための取組として、非常に良い企画と考えています。達増知事も毎年授業を受け持っています。

●アイーナキャンパス

盛岡駅の西口にある「いわて県民情報交流センター」(愛称:アイーナ) 7階に「岩手県立大学アイーナキャンパス」があります。ここは、本学が社会人の教育や県民の生涯学習に対する支援などをさらに充実させるため、公開講座や大学院の授業などさまざまな活動を行うサテライトキャンパスです。各学部が主催する講演会や研修に加え、生活習慣病や不妊、がんについての相談事業なども行っておりますので、皆さんも是非、足を運んでみてください。

5. 国際リニアコライダー (ILC) と地域創生

ILC とは、地下 100 m に掘られた全長約 20 キロメートルのトンネル内で、一方の端から電子を、もう一方の端から陽電子を加速して正面衝突させてミニビックバンの状態を再現し、宇宙の誕生や素粒子の起源、自然の基本法則について研究する装置です。

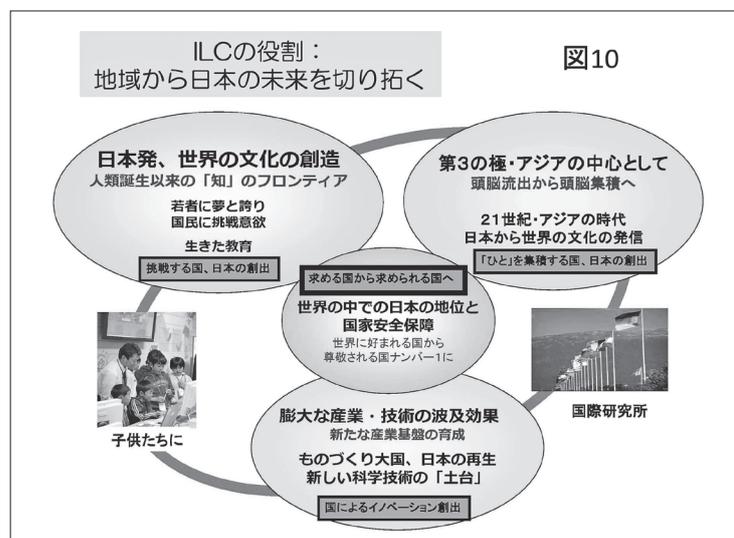
日本は 30 年前に世界で初めて超伝導電子・陽電子衝突加速器を作り、世界をリードしてきました。この実績と ILC 技術開発の国際拠点の成果が認められて世界の研究者の間で、ILC 日本建設の合意がされました。ILC 候補地の調査は、2000 年頃から始まりましたが、多くの専門家の応援を得て、2013 年に ILC 立地評価会議は最終候補地として北上サイトを最適と評価しました。

ILC 計画では電子と陽電子のエネルギーを順次増大し、次に予定されている Super-ILC まで進めると 60～100 年は続くでしょう。日本が今後～100 年にわたり、世界の最先端科学の国際研究拠点になるのが ILC 計画です。

● ILC がもたらすもの

世界の頭脳と技術が岩手の地に集結して、ILC による国際共同研究や技術開発を進めることによって、これまでの日本にはなかった新たな地域創生が期待されます。それは頭脳流出ではなく、その逆の“頭脳集結”です。世界中から 1,000 を超える大学、研究機関から 5～6 千名が長期滞在をすることになるでしょう。なかには家族同伴で常駐する研究者もいます。人を集める国・日本をつくる礎が、ここから生まれます。

ILC によって“地域から日本の未来を拓く”―「人類誕生以来の知のフロンティアに挑戦する国」、「アジアの中心として人を集積する国」、「ものづくり大国の再生と新たな産業基盤の育成」、「世界に好まれる国から尊敬される国へ」など、地域から日本の未来を切り拓く役割が期待されます (図 10)。



●国際居住圏は多文化共生社会

海外からの研究者や家族は日本に住み、生活することに憧れを持ってやってきます。洋風の居住施設・設備よりも和風の雰囲気を楽しみたい、畳ルームへの憧れ、和風の庭、調度品等々。目新しく新鮮に映り、日本文化に触れた気分になります。すなわち、近代的な住まいを新築するのではなく、今あるものをなるべく利用して、足りないものを補充する姿勢が必要です。言語については、外国人というバリアをなくして、日本語を勉強してもらいます。主言語は日本語で、副が外国語。日本人は外国人と見なして構えることが多いのですが、リニアコライダー居住区では、変な方言を喋る人として付き合う雰囲気をつくるのが大事です。地域住民として地域のさまざまな行事に参加してもらいます。住民の参加で、多文化共生社会をつくっていくことが必要です。合言葉は「日本語で多文化共生！」。

例えば現在、世界最大の加速器研究施設である CERN（欧州素粒子国際研究所）の周長 27 km の円形加速器を含む研究施設全体は、半分がスイス領、もう半分はフランス領に属しています。日本人が家族とともに何年間か過ごすことになる、スイスは物価が高いので、フランスに居住します。フランスの片田舎では英語は通じません。また、フランスはフランス語に誇りを持っていて、海外の居住者に対するフランス語研修施設がどこへ行っても充実しています。ILC もこれを見習うべきです。

●ワンストップ・トータルサービス

海外からの居住する家族にとって厄介なことは、見知らぬ土地で市役所・町役場や病院、学校等々、それぞれに自身で出向かなければなりません。ここでワンストップ・トータルサービスの仕組みの構築が必要になります。それは、一か所に行くとそこで必要な情報が手に入り、さらに担当者と一緒にそれ

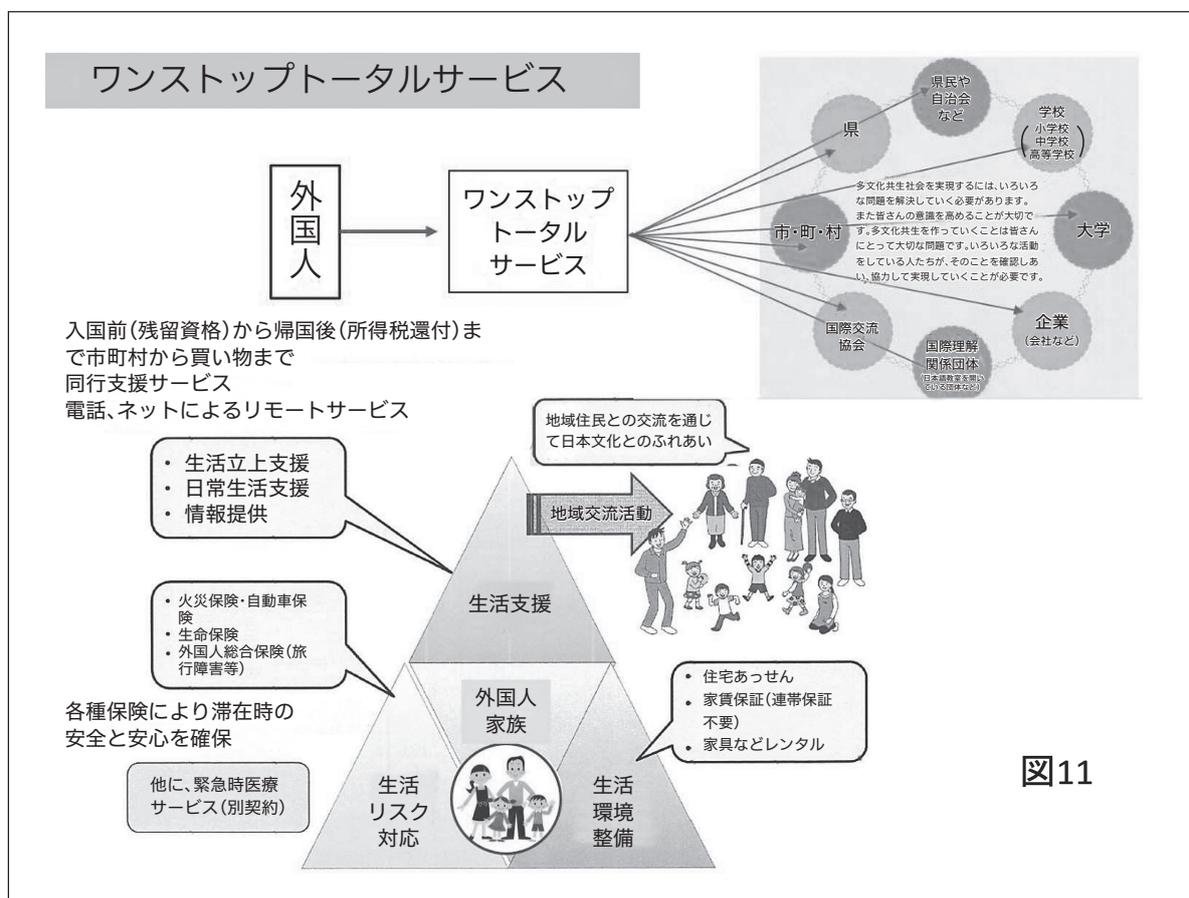


図11

ぞれの場所（病院、学校・・・）に行つて用を済ませるシステムです。さらに、生活支援や生活のリスクに関する保険、安全管理などの生活環境整備も含め、地域との関わりをサポートします（図 11）。

このワンストップ・トータルサービスは外国人にとどまらず、人生 100 歳時代が到来する日本社会において高齢者へのより良い生活環境を提供する仕組みとしても実現すべくシステムと考えます。

6. おわりに

最後に余談です。取材や会見等の際に背景に使う岩手県立大学のバックパネル（図 12）を昨年新調しました。なぜこのように六角形の模様にしたかといいますと、日本中どこでも殆ど全てが四角形の模様です。“なぜだろう”と不思議に思いました。四角形にしなければならない理由はどこにもありません。そこで、配置と対称性のよい六角形を並べたバックパネルにしました。恐らく日本で初めてではないかと思っています。これも“なぜだろう”かの問いかけの結果です。

私の話はこれで終わりにします。どうもご清聴ありがとうございました。



図 12